

2016年4月8日 全16頁

経済構造分析レポート - No.43 -

労働市場から消えた25～44歳男性

地域間で広がる格差、抱える問題はそれぞれ異なる

経済調査部 研究員
山口 茜

[要約]

- 25～44歳女性就業率は、この30年間で上昇傾向が続いており、結婚や出産・育児期に女性の就業率が落ち込むM字カーブも大きく改善している。一方で、同年代の男性就業率は低下傾向にある。25～44歳男性就業率の都道府県別データを見てみると、この20年間で就業率が全国的に低下するとともに、地域格差が拡大していることが確認された。
- この20年間で起きた就業率に関する変化は、前半10年と後半10年で異なる特徴を持っている。1992年～2002年は、25～44歳男性就業率が大幅に低下し、地域格差も拡大した10年間であった。その原因としては、バブル崩壊後の景気変動によって、仕事に就きたくても就けない人が増加したことが挙げられるだろう。一方、2002～2012年は、就業率の低下は小幅にとどまったものの、地域格差が拡大し続けた10年であった。地域格差が拡大した原因は、就業希望非求職者や、非就業希望者といった、いわゆる非労働力人口が大幅に増加した地域が存在したことにある。ゆえに、2002～2012年の10年間で拡大した地域格差は、非労働力人口を考慮に入れない完全失業率などの尺度では確認できない。
- 25～44歳男性就業率に関して、地域ごとに抱える問題は異なる。従って、25～44歳男性の就業率を上昇させるためには、全国で画一的な施策をとるよりも、地域ごとの実情に合わせた施策をとることが必要であろう。例えば、単に労働需要を増やすだけでは就業率を上昇させるのが難しい地域も存在する。そのような地域では、病気・けがを患っている人の多さ、就業未経験者の多さ、明確な阻害要因はないが就業を希望しない人の多さ、求職意欲喪失者の多さ、など様々な観点から現状を分析し、それぞれの地域が抱えている問題をしっかりと把握した上で、その問題に対処していくことが必要だ。
- 本稿では、25～44歳男性就業率が過去の水準まで上昇した時の試算も行った。1992年水準では80万人の就業者増、1.94兆～3.82兆円の所得増が見込まれる。また、2002年水準では22万人の就業者増、0.54兆～1.06兆円の所得増が見込まれる。

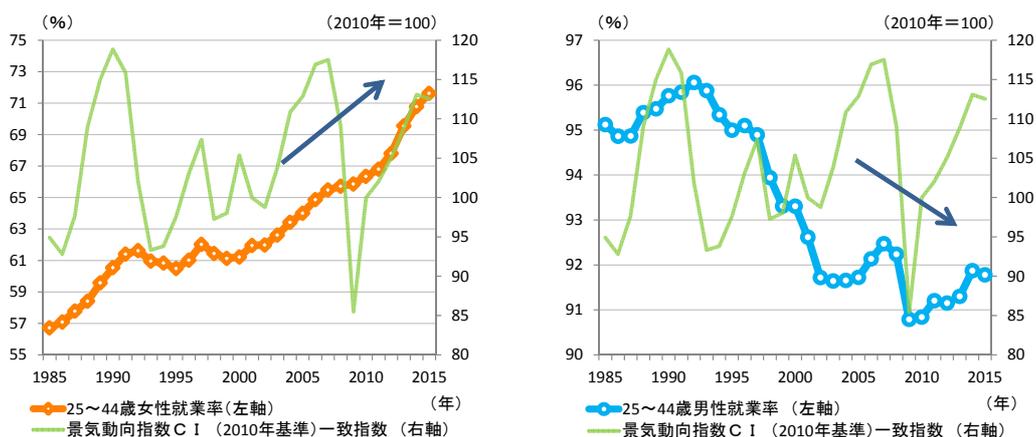
1. はじめに

上昇する女性就業率、一方、男性就業率は低下傾向

第三次安倍改造内閣の目玉政策として掲げられた「一億総活躍社会」。今年の5月には、一億総活躍社会の実現に向けた工程表「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる予定だ。人口減少、超少子高齢社会が深刻化している日本にとって、「一億総活躍社会」の実現は欠かせない。

なかでも、女性の活躍を推進させようとする動きは近年ますます強くなっている。実際、女性の25～44歳就業率はこの30年間で上昇傾向が続いており（図表1左）、その結果、結婚や出産・育児期に女性の就業率が落ち込むM字カーブも大きく改善している。一方で、同年代の男性就業率は、景気によって多少の増減はあるものの、低下傾向にある（図表1右）。就業率の水準としては依然として男性の方が高いことには変わりはないが、就業率の推移は男女で正反対の傾向が見られる。

図表1 25～44歳就業率の推移（左：女性、右：男性）



（出所）総務省「労働力調査」、内閣府「景気動向指数」より大和総研作成

一億総活躍社会に向けて、女性や高齢者などが働きやすい環境を作ることはもちろん大切なことだ。しかし、それだけではなく、陰に隠れてしまいがちな男性の働きについても注意を向ける必要があるだろう。かつては労働市場にいた男性がどこかへ消えている。これでは、せっかく上昇した女性就業率や高齢者就業率の増加分もいくらか相殺されてしまう。

また、近藤[2014]¹でも、「長期的にみて人口の減少が不可避の中では、将来の労働力を確保するという観点から、絶対水準が低い女性や高齢者の就業率を引き上げる方策を検討すべきであろうし、数字上は引き上げる余地はある。ただ、様々な制度変更（究極的には出生率の引き上げ）を伴うことから、効果が表れるには時間がかかる可能性が高い。それよりも、就業経験のある者や出産・育児の影響が小さい男性の就業率を引き上げる方が目先の人手不足（量的なイ

¹ 近藤智也[2014]「日本の労働市場の課題」『大和総研調査季報』2014年7月夏季号 Vol. 15 大和総研、pp. 66-67

メージ)、人材不足(質も加味したイメージ)に対応しやすいだろう。」とし、男性活用の必要性を指摘している。

働き盛りともいえる25～44歳の男性が、同年代の女性とは対照的に、労働市場から消えている現状をどのように捉えるべきなのだろうか。本稿では都道府県別に25～44歳男性の状況を確認し、今後、この年代の男性の就業率を上げるための課題を探る。

なお、本稿では、主に総務省「就業構造基本調査」のデータを用いて議論を進めていくが、総務省「労働力調査」における用語とは定義上の違いがあることに注意が必要である。ただし、大まかには、図表2で示すように用語が対応している。

また、本稿では、就業構造基本調査における有業率を「就業率」として議論を進めていく。

$$\text{就業率} = \frac{\text{有業者}}{\text{有業者} + \text{無業者}} \times 100 (\%)$$
 であり、有業者が増加(あるいは無業者が減少)すれば、就業率は上昇する。さらに、完全失業率 $= \frac{\text{就業希望求職無業者}}{\text{有業者} + \text{就業希望求職無業者}} \times 100 (\%)$ であり、就業希望求職無業者(普段仕事をしていないが、就業を希望し実際に求職活動を行っている者、いわゆる完全失業者)が減少すれば、完全失業率は低下する。

図表2 2つの調査における用語の定義の違いと対応

		就業構造基本調査	労働力調査		
		15歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> 有業者 無業者 就業希望者 非就業希望者 求職者 非求職者 	15歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> 労働力人口 非労働力人口 就業者 完全失業者 		
時間軸		普段の状態	調査週間(月末1週間)の状態	時間軸	
年齢		調査年の9月30日現在の満年齢	調査月の末日現在の満年齢	年齢	
有業者		普段収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、及び、仕事を持っているが現在は休んでいる者	調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者、及び、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者	就業者	労働力人口
無業者	就業希望求職者	普段仕事をしていない者で、何か収入になる仕事をしたいと思っており、実際に仕事を探したり、準備したりしている者	非就業者のうち、仕事があればすぐ就くことができ、かつ、調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた者	完全失業者	
	就業希望非求職者	普段仕事をしていない者で、何か収入になる仕事をしたいと思っているが、実際に仕事を探したり、準備したりしていない者	「就業者」と「完全失業者」以外の者	非労働力人口	
	非就業希望者	普段仕事をしていない者で、仕事をする意思のない者			
本稿での就業率		15歳以上人口(有業者+無業者)に占める「有業者」の割合(※年代を限定する場合:その年代の人口に占める「有業者」の割合)	15歳以上人口(労働力人口+非労働力人口)に占める「就業者」の割合(※年代を限定する場合:その年代の人口に占める「就業者」の割合)	就業率	
本稿での完全失業率		「有業者+就業希望求職無業者」に占める「就業希望求職無業者」の割合	「労働力人口(就業者+完全失業者)」に占める「完全失業者」の割合	完全失業率	

(注) さらに細かな定義については、それぞれの調査の用語解説²を参照されたい。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」より大和総研作成

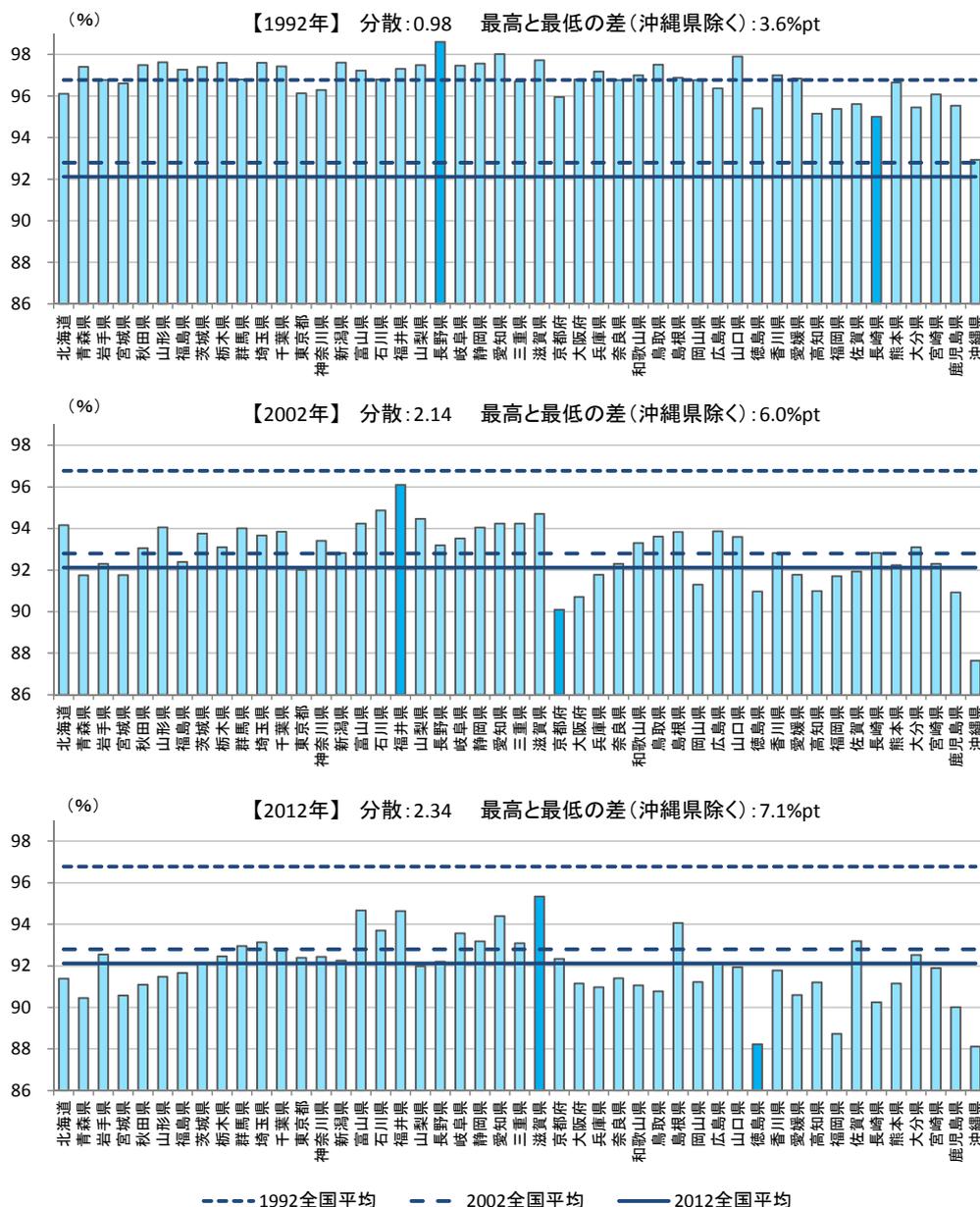
² 総務省「就業構造基本調査」用語の解説 <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/yogo.pdf>
 同「労働力調査」用語の解説 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.htm>

2. 都道府県別に見る 25～44 歳男性就業率の現状

低下する就業率、拡大する地域格差

図表 3 は都道府県別の 25～44 歳男性の就業率を示している。1992 年～2002 年の 10 年間で、全国的に就業率は大きく（4.0%pt）低下している。また、2002 年～2012 年の 10 年間でも、先の 10 年と比較すると小幅（0.6%pt）ながらも低下している。

図表 3 都道府県別 25～44 歳男性就業率



(注1) 就業率＝有業者／(有業者＋無業者)×100。

(注2) 全国平均は加重平均。

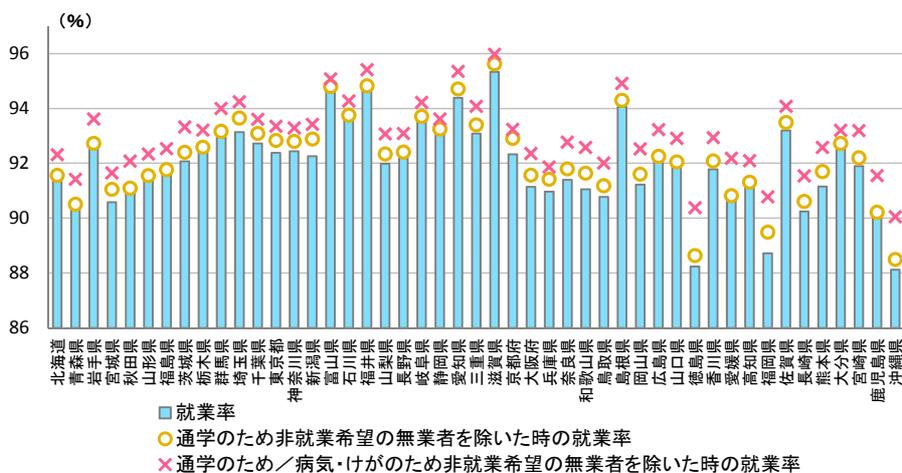
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

さらに、25～44歳男性就業率の地域格差も拡大している。1992年時点では、分散 $\sigma^2 = 0.98$ 、最高と最低の差（以下、沖縄県を除く⁴）は3.6%pt（最高：長野県、最低：長崎県）であった。しかし、2002年時点では、分散 $\sigma^2 = 2.14$ 、最高と最低の差は6.0%pt（最高：福井県、最低：京都府）、と格差が拡大している。そして、2012年時点では、分散 $\sigma^2 = 2.34$ 、最高と最低の差は7.1%pt（最高：滋賀県、最低：徳島県）、とさらに格差は拡大している。このことから、この20年間で25～44歳男性就業率の地域格差は拡大し続けてきたということが分かる。

なお、ここでの就業率は、通学しているため就業していない人も無業者として数えている。図表4の○は、通学のため就業を希望しない無業者を分母から除いた時の就業率を示しているが、25～44歳という年齢階層を選んでいることもあり、通学を理由とした無業者を含めた就業率と大きな違いはない。

図表4 様々な条件で見る就業率（25～44歳男性、2012年）

	通常	通学のため非就業希望の無業者を除いた時	通学／病気・けがのため非就業希望の無業者を除いた時
分散 σ^2	2.34	2.21	1.57
最高と最低の差 (沖縄県を除く)	7.1%pt	7.0%pt	5.6%pt



(注) 分母からそれぞれの条件の者を除いた時の就業率。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

³ (母集団) 分散 $\sigma^2 = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$ であり、値が大きい方が全体のばらつきが大きいことを示す。

ここでは、 $n = 47$ (都道府県数)。なお、平均 \bar{x} は各都道府県の実業率の算術平均であり、図表3で示す加重平均とは異なる。

⁴ 沖縄県は、1992年から今に至るまで一貫して25～44歳男性就業率が低く、また、後述するように有効求人倍率も他地域と比較して非常に低く特異性があることから、ここでは除外した。以下、沖縄県を除いて議論をする際は、同様の理由によるものである。

沖縄県の雇用問題について、南西地域産業活性化センター[2014]では、「本県の高失業率の特徴として若年者の失業率の高さが指摘されてきた。まず、卒業後の学卒未就職者の割合が全国を大きく上回っていることが挙げられる。この主な背景としては、学生の就業意識の弱さや県内志向、公務員志向、親の容認と親の県内志向、県内企業の求人の少なさ、県内企業の採用時期の遅さなどが指摘されてきた。次に、若年者の失業率が高いもうひとつの特徴が、就職後の離職率、転職率の高さである。この背景として、就職時のミスマッチや県内企業の脆弱性、自分や家族の都合による離職、非正規社員の増加、職業観の多様化などが挙げられる。」としている。一般財団法人 南西地域産業活性化センター[2014]「沖縄県の実業構造と失業に関する調査研究」(概要版)、p. 14

1992年～2002年の10年間では、いわゆる完全失業者に相当する「就業希望求職者」の増加が大きな割合を占めている。これは、バブル崩壊後の景気変動によって、仕事に就きたくても就けない人が増加したことが一因として挙げられるだろう。

一方、下の図の2002年～2012年の10年間では、その割合は大きくない。むしろ、「就業希望求職者」は多くの都道府県で減少傾向が見て取れる。2002年～2012年の10年間で無業率を上昇させた要因としては、主に、就業希望非求職者や、非就業希望者といった、いわゆる「非労働力人口」の増加が挙げられる。

ただし、2002年～2012年の10年間で減少した「就業希望求職者」は、非労働力人口の増加分や、1992年～2002年の10年間の「就業希望求職者」増加分を相殺するほどではない。図表3と合わせて考えると、現在の日本が抱えている25～44歳男性就業率の問題は、バブル崩壊後減少した労働需要が十分に回復していないことに加え、非労働力化した無業者が増加したこと、そして、その状況には大きな地域差があることと言えるだろう。

雇用に関する地域格差について、厚生労働省[2003]⁵では、「バブル期後、各地域とも完全失業率が上昇し有効求人倍率が低下しているが、この間、地域格差は縮小している。これまで雇用情勢が良かった地域で、大きく悪化したためである。」と指摘している。

しかし、25～44歳男性に関しては、地域格差が拡大しているという逆の現象が起きている。これは、図表3でみた就業率に関しても言えることだが、完全失業率⁶に関しても、バブル期後の1992年と比較して、地域格差が拡大していることが確認できた。(図表6)

図表6 就業率と完全失業率で見る地域格差（25～44歳男性）

	就業率			完全失業率		
	1992年	2002年	2012年	1992年	2002年	2012年
分散 σ^2	0.98	2.14	2.34	0.51	0.88	0.64
最高と最低の差 (沖縄県を除く)	3.6%pt	6.0%pt	7.1%pt	2.1%pt	4.0%pt	2.9%pt

(注1) 就業率＝有業者／(有業者＋無業者)×100。

(注2) 完全失業率＝就業希望求職無業者／(有業者＋就業希望求職無業者)×100。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

完全失業率に関して、1992年時点では、分散 $\sigma^2=0.51$ 、最高と最低の差（以下、沖縄県を除く）は2.1%ptであった。しかし、2002年時点では、分散 $\sigma^2=0.88$ 、最高と最低の差は4.0%ptと格差が拡大している。さらに、2012年時点では、分散 $\sigma^2=0.64$ 、最高と最低の差は2.9%ptと、2002年時点と比較すると格差は縮小しているが、1992年時点と比較すると格差は拡大し

⁵ 厚生労働省[2003]『平成15年版労働経済の分析』(要約)

⁶ データは、総務省「就業構造基本調査」に基づく。定義は図表2「本稿での完全失業率」参照。

ていることが分かる。

2002年と2012年を比較した時に、就業率の格差は拡大しているにもかかわらず、完全失業率の格差は縮小しているのはなぜか。それは、2002年～2012年の10年間で就業率の地域格差を拡大させた主な原因である、就業希望非求職者や非就業希望者といった、いわゆる「非労働力人口」は、完全失業率では考慮されないためである。

したがって、1992年～2002年の10年間で生じた各地域の変化は、非労働力人口を考慮しない完全失業率などの尺度においても確認できるが、2002年～2012年の10年間で生じた各地域の変化は、非労働力人口を考慮しない尺度では確認し難い。

4. 25～44歳男性就業率上昇に向けて残された課題

地域ごとに抱える問題は様々。地域の実情にあった施策が求められる

以上では、25～44歳男性就業率の低下と地域格差拡大の原因を確認したが、ここでは、低下した就業率を上昇させるにはどのような施策を行えばよいのか、その課題を探る⁷。

(1) 労働需要

まず、1つ考えられることとして、地域ごとに就業率のばらつきがあるのは、地域によって労働需要の大きさに違いがあるためだ、ということが挙げられる。仮にそれが正しいとすれば、労働需要の小さい地域で労働需要を増大させ、地域格差を是正さえすれば、就業率は上昇し、その格差もなくなるだろう。

そこで、就業率のばらつきは労働需要の大小によるものか確認するため、図表7で、都道府県別の25～44歳男性就業率と有効求人倍率⁸の関係を示した。これによると、就業率と有効求人倍率にはある程度の相関が見られるものの、回帰線から大幅にかい離している地域も見られる。したがって、25～44歳男性就業率の地域間の違いが労働需要の大小に起因するものとは一概には言えない。

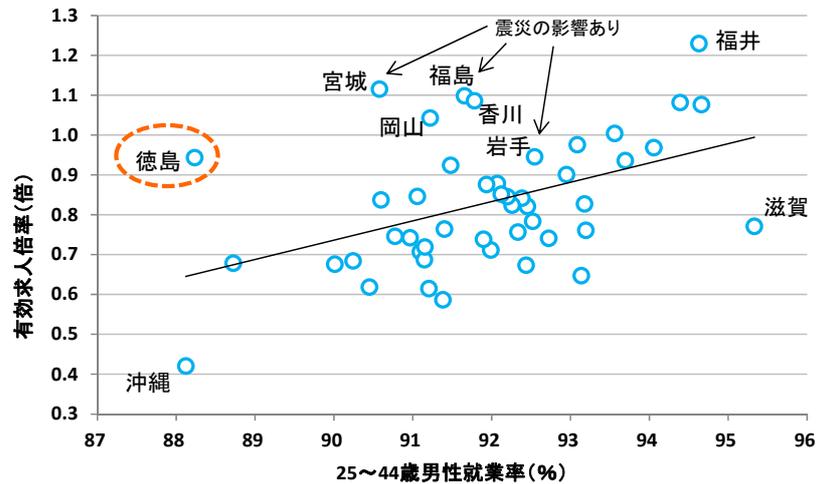
先に述べたように、ここ20年で25～44歳男性就業率が大きく低下したのは、バブル崩壊後に減少した労働需要が十分に回復していないことが背景にある。したがって、25～44歳男性就業率を高めるため、全国的に労働需要を増大させることは確かに必要なことだ。しかし、それ

⁷ 本稿では詳しく触れていないが、現在、介護離職（介護の必要性に迫られて仕事を退職すること）が社会問題となっている。25～44歳男性では、「介護・看護」を理由に非就業希望、非求職の無業者は、全国平均0.07%（総務省「平成24年就業構造基本調査」）と決して高くはない状況である。（同調査によると、全国平均は0.97%、女性に限ると1.52%であった。）しかし、高齢化に伴う介護需要の高まりから、今後、「介護離職」が25～44歳男性就業率に影響してくる可能性も考えられ、引き続き注目していく必要があるだろう。

⁸ 有効求職者に対する有効求人数の割合。倍率が高いほど、人を求めている企業が多いことを示す。

だけでは不十分だろう。例えば、徳島県のように、有効求人倍率は比較的高いものの就業率が低い県では、問題は労働需要の小ささではなく、他にある。徳島県のような地域では、労働需要を増大させるだけでは問題を解決することは難しい。

図表 7 25～44 歳男性就業率と有効求人倍率の関係（2012 年）



(注) 宮城県、福島県、岩手県の有効求人倍率は、震災の影響により高くなっている可能性がある。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より大和総研作成

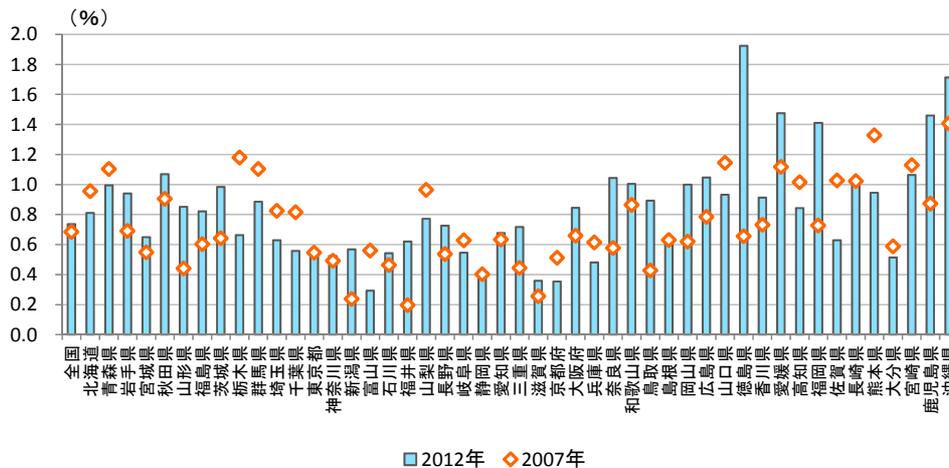
(2) 病気・けが

そこで、次に、労働需要の面以外での課題を考える。先の図表 4 の×は、通学のため非就業希望の無業者と、病気・けがのため非就業希望の無業者を分母から除いた時の就業率を示している。除く前と比べて就業率が大きく増加している地域もあり、中には約 2%pt 上昇している県も存在する。同じく図表 4 の○で示される、通学のため非就業希望の無業者を分母から除いた就業率は、除く前の就業率と大差ないことから、一部の地域では、「病気・けが」という理由が就業率低下の一因となっている可能性が考えられる。

そこで、各都道府県の、病気・けがを理由に就業できない人の割合を示した（図表 8）。これを見てみると、都道府県ごとによりばらつきがあることが分かる。また、5年前のデータと比較すると（図表 8 の◇）、全国平均では微増だが、徳島県など、大きく増加が見られる地域も存在している。このような地域では、その病気・けがの背景⁹や具体的内容をさらに細かく分析し、対応していくことが必要となるだろう。

⁹ 病気・けがで就業できない人の割合は、その地域特有の様々な要素が影響を与えていると考えられるが、地域の産業構造も影響している可能性がある。例えば、25～44 歳男性の農林水産業比率が高い上位 10 都道府県（平成 24 年就業構造基本調査より）の病気・けがを理由とした非求職者、非就業希望者の割合は、全て全国平均を上回っていた。詳しくはさらなる分析が必要だが、農林水産業では病気・けがになる人が多い、あるいは逆に、けがなどをした場合にデスクワーク等では就業可能な状況でも、農林水産業では就業が困難になりやすい、などの可能性が考えられる。

図表8 病気・けがを理由とした非求職者、非就業希望者の割合 (25～44 歳男性)

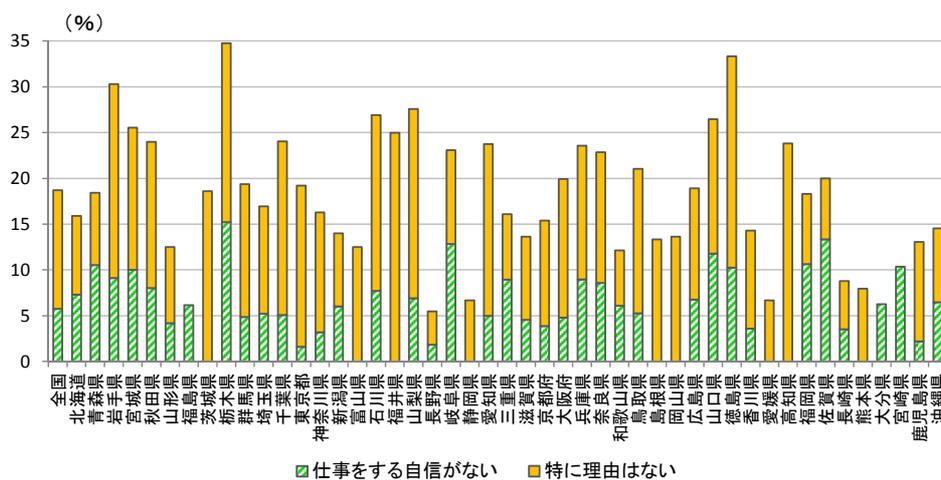


(注1) 25～44 歳男性人口に占める、病気・けがが理由の就業希望非求職無業者、非就業希望無業者の割合。
 (注2) 全国平均は加重平均。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

(3) 明確な阻害要因がない非就業希望者

図表9は非就業希望無業者のうち「仕事をする自信がない」「特に理由はない」理由の割合を示している。非就業希望無業者のうち、全国平均で約19%の人が働く上での明確な阻害要因(「通学」「病気・けが」「介護」「家事」など)がないにもかかわらず、就業を希望していない。

図表9 非就業希望無業者のうち「仕事をする自信がない」「特に理由はない」理由の割合



(注1) データは25～44 歳男性、2012 年。
 (注2) 全国平均は加重平均。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

このような人たちは、阻害要因がないのだから就業することも簡単なように思えるが、逆に考えると、阻害要因がないにもかかわらず就業していない人に働く気を起こさせることはなか

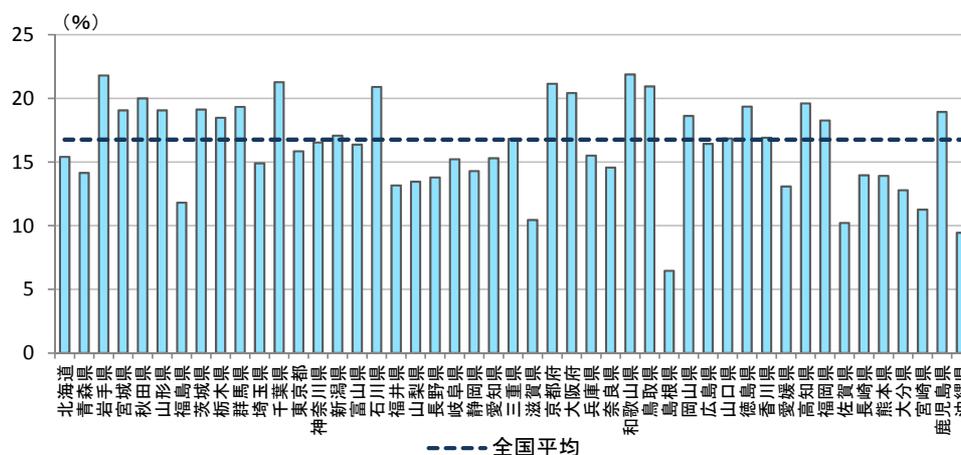
なか難しいことである¹⁰。このような人たちが多い地域では、例えば、職業訓練で働く自信をつける施策や、働くインセンティブをより感じさせる施策が必要であろう。

(4) 就業未経験の就業希望者

次に、無業者の中で、就業を希望している人に残された課題を探る。図表 10 は、就業を希望する無業者のうち、これまで就業経験のない人の割合を示している。これを見てみると、地域ごとにかなり差があるものの、全国平均では、就業希望無業者の約 17%が就業したことがないという結果が出ている。

これは、就業希望者に占める割合であるが、非就業希望者も含めた無業者全体の中では、さらにその割合は大きくなると考えられる。特に、先に述べたような、「仕事をする自信がない」、「特に理由はない」という理由で就業を希望しない人の中には、「働いたことがないため仕事をする自信がない」、「働いたことがないため、特に理由はないが、就業しようと思わない」といった人も、少なくないのではないかと。

図表 10 就業希望の無業者のうち、就業未経験の人の割合（25～44 歳男性、2012 年）



(注 1) 就業希望無業者に占める、1983 年以降に前職を辞めた就業希望無業者以外の人の割合を示す。

(注 2) 2012 年に 25～44 歳の方は、1983 年時点で生まれる前～15 歳であるから、「1983 年以降に前職を辞めたことがない無業者＝これまで就業未経験の無業者」とみなした。

(注 3) 全国平均は加重平均。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

¹⁰ 就業上の明確な阻害要因がないにもかかわらず就業を希望しない可能性の 1 つに、特に若年層では、親元にいるため生活に不自由していないということが考えられる。しかし、労働政策研究・研修機構[2012]では、「低学歴層では比較的年収の高い（決して余裕がある水準ではない）世帯出身者のほうが、高学歴層では年収の低い世帯出身者のほうが求職活動をしていない傾向があるということで、一概に豊かな親元にいるからニート状態を選択しているともいえないし、貧困家庭だからニート状態に陥るともいえない。求職活動をしていない状態の背後にはより多様な要因が絡んでいると思われる。」としている。なお、引用文における「求職活動をしていない者」は、就業希望の非求職者と非就業希望者をあわせたものである。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構[2012]「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②」『資料シリーズ No. 144』2014 年 9 月 10 日、pp. 14-15

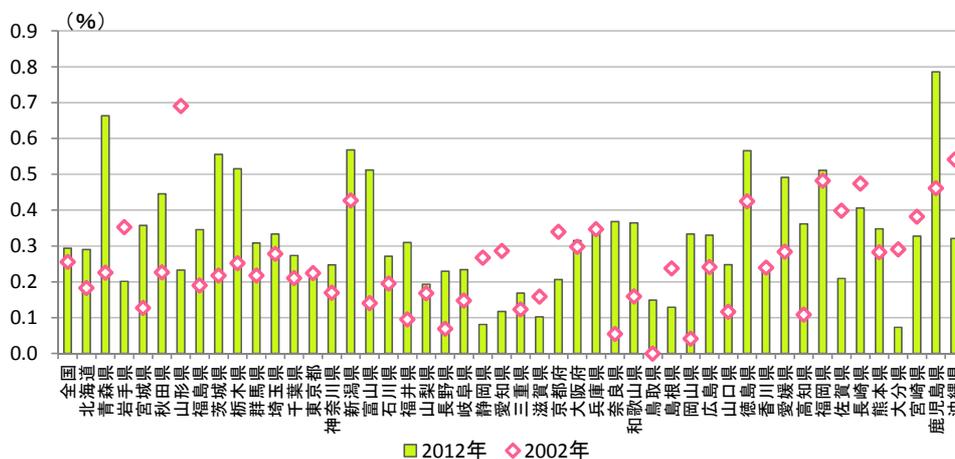
就業経験のない人が新たに就業することは、就業経験者のそれと比べて、難易度はさらに高まるだろう。就業未経験者が多く存在する地域では、職業訓練や、短期間のお試し雇用など、まずは就業体験機会を与える施策が必要であろう。

(5) 求職意欲喪失者

また、就業希望者に関して他に考慮すべきこととして、「求職意欲喪失者（OECDにおけるディスカレッジドワーカー）」の存在が挙げられる。求職意欲喪失者とは、仕事が見つからない状況が続き、就業を希望しているが職探しをあきらめて非労働力化してしまった者のことである。内閣府[2011]¹¹では、「G7の求職意欲喪失者比率¹²（2000年代平均）を比べると、我が国は2%程度であり、イタリアと並んで非常に高い」と指摘している。この2%とは男女計の数値であるが、同資料によると、男性のみの求職意欲喪失者比率（2000年代平均）は、約1%である。

図表 11 は、25～44 歳男性の都道府県別求職意欲喪失者比率¹³を示している。これによると、先の内閣府の男女年齢計の数値や、男性年齢計の数値よりはどの地域においても低いものの、地域ごとにかなりばらつきがあることが分かる。また、この10年間で求職意欲喪失者比率が大幅に上昇した地域も見られる。求職意欲喪失者が多い地域、また、求職意欲喪失者の増加が著しい地域では、職業紹介機能をさらに強化する等の対策が求められる。

図表 11 求職意欲喪失者比率（25～44 歳男性、2002 年・2012 年）



(注 1) 25～44 歳人口に占める求職意欲喪失者の割合。

(注 2) ここでの求職意欲喪失者とは、就業希望の非求職者のうち、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」を非求職理由とした者。

(注 3) 全国平均は加重平均。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」より大和総研作成

¹¹ 内閣府[2011]「平成 23 年度年次経済財政報告」、p. 263

¹² 求職意欲喪失者における非求職理由の規定とその範囲は国によって差異があることに留意。日本における求職意欲喪失者は、就業希望の非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」ことを非求職理由とする者。(内閣府[2011]、p. 263)

¹³ なお、就業希望の非求職者に占める求職意欲喪失者の割合は全国平均（加重平均）で 15.6%であった。

5. 25～44 歳男性就業率が増加した場合の試算

2002 年水準で 22 万人の就業者増、0.54 兆～1.06 兆円の所得増が見込まれる

以上では、25～44 歳男性の就業率が低下している現状を見てきたが、ここで、低下した 25～44 歳男性就業率が 10 年前、20 年前の水準に戻った場合の影響を試算した。各都道府県の各年代の平均賃金をもとにしたケースとともに、実際には、無業者が職に新しく就いた場合、得られる賃金は同じ年代の平均賃金よりも低い場合が想定されるため、平均年収の 8 割が得られるケース、さらに、各都道府県の新卒初任給×14 を年収としたケース¹⁴の試算を行った。

結果は図表 12 の通りで、就業者数については、2002 年水準で約 22 万人の増加、1992 年水準で約 80 万人の増加が見込まれる。また、全体の所得については、2002 年水準で約 0.54 兆円～1.06 兆円の増加、1992 年水準で約 1.94 兆～3.82 兆円の増加が見込まれる。

図表 12 各都道府県で 25～44 歳男性の就業率が過去の水準に戻った時の影響（試算）

就業率の水準	全体の所得の増加分(1年)			就業者数の増加
	各都道府県各年代の平均年収 ケース	各都道府県各年代の平均年収×0.8 ケース	各都道府県新卒初任給×14 ケース	
2002年	1.06 兆円	0.85 兆円	0.54 兆円	22.1 万人
1992年	3.82 兆円	3.05 兆円	1.94 兆円	79.9 万人

(内訳)

就業率の水準	年齢	全体の所得の増加分(1年)			就業者数の増加
		各都道府県各年代の平均年収 ケース	各都道府県各年代の平均年収×0.8 ケース	各都道府県新卒初任給×14 ケース	
2002年	25～29歳	2,103 億円	1,683 億円	1,359 億円	5.6 万人
	30～34歳	1,520 億円	1,216 億円	856 億円	3.5 万人
	35～39歳	2,603 億円	2,082 億円	1,275 億円	5.3 万人
	40～44歳	4,382 億円	3,506 億円	1,862 億円	7.7 万人
1992年	25～29歳	9,051 億円	7,241 億円	5,701 億円	23.5 万人
	30～34歳	8,133 億円	6,506 億円	4,391 億円	18.1 万人
	35～39歳	9,181 億円	7,344 億円	4,355 億円	18.0 万人
	40～44歳	11,823 億円	9,458 億円	4,906 億円	20.2 万人

(注 1) 2012 年の各都道府県の 25～44 歳男性を都道府県別 5 歳刻み年代ごとの就業率（その年代の人口に占める就業者の割合）を算出。基準となる年（ここでは 2002 年、1992 年）と比較し、基準年を下回っているところで、下回っている分だけ就業率を増加させた時の影響を算出した。基準年を上回っているところでは、そのままの就業率水準を保つものとした。

(注 2) 全体の所得の増加分は、2012 年の賃金データをもとに算出している。

(注 3) 賃金データは一般労働者、男性、産業・学歴計。

(注 4) ここでは、一般労働者¹⁵として就業することを想定している。

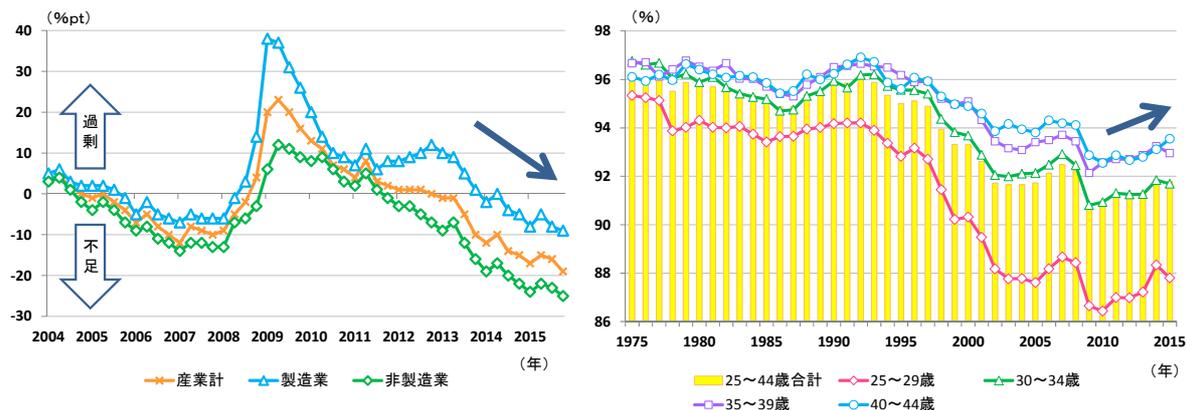
(出所) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より大和総研作成

¹⁴ 年収が所定内給与の何カ月分に相当するか、各年代で全国平均（算術平均）をとったところ、25～29 歳で 14.1 カ月分、30～34 歳で 14.3 カ月分、35～39 歳で 14.4 カ月分、40～44 歳で 14.6 カ月分であった。よって、ここでは新卒初任給×14 を年収とするケースを設定した。なお、新卒初任給は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における 2012 年の男性・学歴計・産業計・企業規模計（10 人以上）のデータ。

¹⁵ 短時間労働者でない労働者のこと。

なお、本稿の議論はデータの制約上、各都道府県の2012年のデータをもとにしているが、ここ数年で人手不足感は高まっており（図表13左）、現在、25～44歳男性の就業率は2012年と比較して上昇している（図表13右）。ただし、前掲図表7で確認したように、各都道府県の25～44歳男性の就業率は、労働需要の多さと必ずしも関連性があるというわけではないため、今なお25～44歳男性の就業率の低下の問題を抱えている地域は存在すると推測される。

図表13 雇用人員判断DIの推移（左図）、男性（25～44歳）の就業率の推移（右図）



（注）雇用人員判断DI = 「过剩」 - 「不足」。
（出所）日本銀行「短観」より大和総研作成

（出所）総務省「労働力調査」より大和総研作成

6. まとめ

25～44歳女性就業率は、この30年間で上昇傾向が続いており、結婚や出産・育児期に女性の就業率が落ち込むM字カーブも大きく改善している。一方で、同年代の男性就業率は低下傾向にある。25～44歳男性就業率の都道府県別データを見てみると、この20年間で就業率が全国的に低下するとともに、地域格差が拡大していることが確認された。

この20年間で起きた就業率に関する変化は、前半10年と後半10年で異なる特徴を持っている。1992年～2002年は、25～44歳男性就業率が大幅に低下し、地域格差も拡大した10年間であった。その原因としては、バブル崩壊後の景気変動によって、仕事に就きたくても就けない人が増加したことが挙げられるだろう。一方、2002～2012年は、就業率の低下は小幅にとどまったものの、地域格差が拡大し続けた10年であった。地域格差が拡大した原因は、就業希望非求職者や、非就業希望者といった、いわゆる非労働力人口が大幅に増加した地域が存在したことにある。ゆえに、2002～2012年の10年間で拡大した地域格差は、非労働力人口を考慮に入れない完全失業率などの尺度では確認できない。

25～44歳男性就業率に関して、地域ごとに抱える問題は異なる。従って、25～44歳男性の就業率を上昇させるためには、全国で画一的な施策をとるよりも、地域ごとの実情に合わせた施策をとることが必要であろう。例えば、単に労働需要を増やすだけでは就業率を上昇させるの

が難しい地域も存在する。そのような地域では、病気・けがを患っている人の多さ、就業未経験者の多さ、明確な阻害要因はないが就業を希望しない人の多さ、求職意欲喪失者の多さ、など様々な観点から現状を分析し、それぞれの地域が抱えている問題をしっかりと把握した上で、その問題に対処していくことが求められる。

一億総活躍社会に向けて、男性、女性、若者、高齢者、全てが活躍し、経済を活性化させていく社会を築いていくには、細やかな現状分析、それに合わせた細やかな対策が必要だ。

以上

【経済構造分析レポート】

- No. 42 石橋未来「同一労働同一賃金の議論に不足するもの－「人」重視の戦略で生産性向上を図るスウェーデンを参考に」2016年4月4日
- No. 41 溝端幹雄「生産性を高める新しい雇用慣行－慣行が変化していく条件」2016年3月29日
- No. 40 溝端幹雄「超少子高齢社会で消費を増やすには？－効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を」2016年2月29日
- No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」2016年2月23日
- 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）－世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」－スウェーデンの取り組みを参考に」2016年1月28日
- No. 37 濱田真也「長期化の様相を呈する世界貿易の停滞－構造的要因の分析と将来の見通し」2016年1月28日
- No. 36 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（2）－高まる研究開発リスクを社会全体で分散する仕組みを」2016年1月27日
- No. 35 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（1）－業種間の資本蓄積の歪みと製造業が直面する不確実性」2016年1月27日
- No. 34 溝端幹雄「今後10年間の消費市場の展望－コーホート＝データと人口推計を用いた消費の予測」2015年11月20日
- No. 33 溝端幹雄「「人材力」を活かした生産性向上を目指せ－高度人材の育成、雇用流動化、地域人口の集約化による成長戦略」2015年8月21日
- No. 32 石橋未来「高齢者の移住で地方は創生するか－米国のCCRCとの比較でみる日本版CCRCの課題」2015年8月14日
- No. 31 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来「変貌する高齢者の家計と次世代への課題－世代間連鎖する格差は政策によって克服できるか」2015年8月7日
- No. 30 溝端幹雄「地方創生を加速する地方歳入の再設計－地方法人二税と地方交付税の改革を」2015年5月25日

レポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>